

公表

事業所における自己評価結果

事業所名		公表日				
ひまわり磐田駅前校		令和6年9月30日				
		チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点
環境・体制整備	1	利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	○		パーティション等を使わず開放的に学習と遊びのスペースを分けている。活動内容によりレイアウト変更し十分なスペースを確保している。	
	2	利用定員やこどもの状態等に対して、 職員の配置数は適切であるか。	○		指定基準を満たした職員配置を行っている。	
	3	生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。		○	現在、在籍する子どもの特性上は不便のない設備である。	建物の構造上、階段や段差など注意の必要な箇所がある。
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こども達の活動に合わせた空間となっているか。	○		日々の清掃や消毒など感染症対策を始めとする衛生には注意を払っている。 今夏エアコンも最新の設備に交換し、より心地良い空間作りに努力している。	
	5	必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	○		集中した学習やクールダウンのための別室を兼ね備えている。	
業務改善	6	業務改善を進めるためのPDCA サイクル（目標設定と振り返り）に、広く職員が参画しているか。	○		正社員、パートタイマーなど勤務形態にかかわらず日々話し合いの時間を設けている。誰もが意見や考えを言いやすい職場づくりを心掛けている。	
	7	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	○		ほとんどのご家庭に保護者向け評価表の提出の協力をいただいている。頂いたご意見に対して検討しすぐに改善できる事柄については早急に対応し上申が必要な事柄に対しては速やかに行っている。また保護者に対してのフィードバックも行っている。	
	8	職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	○		行っている。（NO 6 に同じ）	
	9	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。		○	第三者による外部評価は行っていない。	
	10	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	○		（外部）経験年数や必要に応じ研修を受けている。 （法人内部）毎月の研修会への参加や虐待防止研修等への参加が義務付けられている。	
	11	適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	○		子どもたちの発達状態や「今何が必要なのか」を常に考え支援プログラムを作成している。支援の目的についてもひとつひとつ説明文を添える事により理解をいただいている。	
	12	個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、放課後等デイサービス計画を作成しているか。	○		作成している。	
	13	放課後等デイサービス計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	○		一人一人の子どもに対し職員全員参加の支援会議を開いている。率直な意見を述べ合うことで、独りよがりの計画とならないよう牽制をしている。	
	14	放課後等デイサービス計画が職員間で共有され、計画に沿った支援が行われているか。	○		サービス計画は職員間で共有し計画に沿った支援が行われている。	
	15	こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	○		子どもの行動については日々ケース記録に残し、いつでも職員の誰もが確認できるようにしている。	
	16	放課後等デイサービス計画には、放課後等デイサービスガイドラインの「放課後等デイサービスの提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	○		適切に設定されている。 分かりづらい抽象的な表現を避け、何をどうするのかが保護者にも提供する職員の側からも明確に理解できるよう設定し記述している。	

適切な支援の提供	17	活動プログラムの立案をチームで行っているか。	○		行っている。(NO6に同じ)	
	18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	○		「慣れたことに余裕をもって取り組む事」と「新しい事にチャレンジする心」を入り交えながら活動を計画している。	
	19	こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせて放課後等デイサービス計画を作成し、支援が行われているか。	○		日々の集団活動の時間を30分と決めて行っている。その日の心身の状況で参加ができない子どもに対しては無理をさせず、参加できない子どもに対して労りの気持ちを持つことを子どもたちに学ばせる機会としている。	
	20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	○		毎日ミーティングを行い支援の準備を行っている	
	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	○		16時30分からの読書の時間を使い支援後のミーティングを行っている。その日気付いたことはその日のうちに検討し改善策を立てている。	
	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	○		子ども一人一人の記録を当日関わりの深かった職員が記入している。必要に応じてその場での共有を図るようにしている。	
	23	定期的にモニタリングを行い、放課後等デイサービス計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	○		6か月ごとにモニタリングを行い保護者と面談を行っている。	
	24	放課後等デイサービスガイドラインの「4つの基本活動」を複数組み合わせる支援を行っているか。	○		行っている。 支援に偏りがないように注意している。	
関係機関や保護者との連携	25	こどもが自己選択できるような支援の工夫がされている等、自己決定をする力を育てるための支援を行っているか。	○		学習をする部屋や座る場所、どこまで宿題を終わらせるのか、また創作活動において好きな色、使う材料などいくつかの選択肢を用意している。またおやつについても自分で選択し欲しいものを職員に伝える事で自己決定する心を育てている。	
	26	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	○		主に児童発達支援管理責任者が参画している。	
	27	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	○		保護者からの要請により関係機関との情報交換の場に同席することがある。	
	28	学校との情報共有（年間計画・行事予定等の交換、こどもの下校時刻の確認等）、連絡調整（送迎時の対応、トラブル発生時の連絡）を適切に行っているか。	○		急な下校時間の変更連絡や引き渡し時の対応、または送迎の遅延など子どもの安全を第一に考え行っている 学校数が8校あり学校側の協力姿勢には差がある。	
	29	就学前に利用していた保育所や幼稚園、認定こども園、児童発達支援事業所等との間で情報共有と相互理解に努めているか。	○		直接のやり取りはほぼないが、相談支援事業所を通じて情報をもらっている。	
	30	学校を卒業し、放課後等デイサービスから障害福祉サービス事業所等へ移行する場合、それまでの支援内容等の情報を提供する等しているか。	○		該当する子どもがいない。	
	31	地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要等に応じてスーパーバイズや助言や研修を受ける機会を設けているか。	○		行っていない。研修があれば今後積極的に参加したい。	
	32	放課後児童クラブや児童館との交流や、地域の他のこどもと活動する機会があるか。	○		法人内の他校舎との交流を行っている。	
	33	(自立支援)協議会等へ積極的に参加しているか。	○		参加していない。	
	34	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	○		その日にあったことは極力その日に伝えるようにしている。発達の状況や課題についてはモニタリング面談以外でも必要に応じ話し合う機会を設け保護者との相互理解を深めている。	
	35	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム（ペアレント・トレーニング等）や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	○		年2回の保護者会や親子で参加するカリキュラムを数回行っている。	
	36	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	○		契約時または制度改定時にはもれなく説明を行っている。	

保護者への説明等	37	放課後等デイサービス提供を作成する際には、こどもや保護者の意思の尊重、こどもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、こどもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	○		モニタリング面談で子どもと保護者の意向を聴取している。それを踏まえ支援計画の立案を行っている。	
	38	「放課後等デイサービス計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から放課後等デイサービス計画の同意を得ているか。	○		面談を行い支援計画についての説明を行い同意を得ている。	
	39	家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	○		いつでも相談に来ていただけるよう日頃からPRしている。保護者の都合にもよるが基本は相談をいただいた当日に面談を行っている。保護者のSOSに気付けるように日々コミュニケーションを取るようになっている。	
	40	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機械を設ける等の支援をしているか。	○		年2回の保護者会や親子で参加するカリキュラムを通じ保護者同士または兄弟同士の交流の機会を提供している。	
	41	こどもや保護者からの苦情について、対応の体制を整備するとともに、こどもや保護者に周知し、苦情があった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	○		業務管理マニュアルに沿って対応をしている。対応の遅れや言葉一つで信頼を失ってしまう事を職員全員が肝に銘じている。（現在案件なし）	
	42	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報をこどもや保護者に対して発信しているか。	○		年3回のひまわり通信（紙媒体）の発行とインスタグラム掲載により活動の様子を発信している。またHUGを保護者との連絡媒体として使用している。	
	43	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	○		職員全員が個人情報取り扱いについての誓約書を提出している。子どもの個人ファイルを始めとする個人情報については常時施錠し執務室への立ち入りも原則職員以外は禁止としている。	
	44	障害のあるこどもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	○		直接（口頭）間接（メール・HUG・連絡帳）それぞれの保護者や子どもの家庭環境に応じた伝達方法により意思疎通をしている。	
非常時等の対応	45	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。		○	行事への招待は行っていない。お世話になっている自治会に対しては校舎近隣の草むしりやゴミ拾いを実施し感謝の意を示している。	
	46	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	○		地震や火災の防災訓練は定期的に行っている。また防犯や交通についての訓練は長期休みを使い行っている。感染症についての訓練については手洗い、正しいマスクの着用程度の訓練にとどまっている。	
	47	業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	○		業務継続計画を策定している。また年2回職員と子ども全員を対象とした防災訓練を行っている。また磐田市主催の防災研修会には積極的に参加をしている。	
	48	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認しているか。	○		契約時もちろん確認を行っている。また発作や服薬の有無は書面およびHUGの特記欄に反映している。	
	49	食物アレルギーのあるこどもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	○		契約時アレルギーについての情報を保護者から書面で提出いただいている。情報についてはHUGに反映し当該児童の利用日には自動反映されるようになっている。また食事提供時には事前に使用する食材について全家庭に通知している。	
	50	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	○		毎月の全職員対象の研修を受けている。校舎においては転倒転落等が無いよう窓のロックや遊具や机いすなどのねじのゆるみの点検を行っている。	
	51	こどもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	○		支援計画において常に「安全であるのか」を念頭に置き取り組んでいる保護者へは支援内容の詳細を事前に伝えている。天候やその他の懸案により支援内容の変更についても柔軟に行うようになっている。	
	52	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	○		起票し共有をしているが職員一人一人の危険意識（予知を含め）に差があり管理者の働きかけや自ら率先して危険予知に取り組む姿勢が必要である。	
	53	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	○		年1回の虐待防止研修を全職員が受講しているほか、Eラーニングにより虐待防止関連の学習を行っている。	
	54	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、こどもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、放課後等デイサービス計画に記載しているか。		○	身体拘束に該当する子どもがいない。	